



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 リンナイ株式会社

コード番号 5947 URL <http://www.rinnai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 小杉 将夫

TEL 052-361-8211

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	251,832	2.1	26,351	△1.1	29,064	0.5	19,371	15.3
24年3月期	246,636	3.0	26,634	5.5	28,907	7.8	16,807	8.4

(注) 包括利益 25年3月期 26,205百万円 (60.7%) 24年3月期 16,307百万円 (14.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	394.86	—	12.0	11.6	10.5
24年3月期	342.60	—	11.7	12.6	10.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 883百万円 24年3月期 949百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	262,590	178,007	65.7	3,516.11
24年3月期	238,853	154,737	63.1	3,070.14

(参考) 自己資本 25年3月期 172,492百万円 24年3月期 150,618百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	22,872	△12,607	△5,002	55,030
24年3月期	23,074	△16,222	△3,937	48,618

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	2,747	16.3	1.9
25年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,943	15.2	1.8
26年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		15.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	124,000	8.6	12,000	13.2	13,000	12.9	8,000	7.0	163.07
通期	268,000	6.4	30,000	13.8	32,000	10.1	20,000	3.2	407.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	54,216,463 株	24年3月期	54,216,463 株
25年3月期	5,158,638 株	24年3月期	5,157,204 株
25年3月期	49,058,768 株	24年3月期	49,059,890 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	188,559	3.0	18,066	0.1	19,911	△11.8	12,804	△7.7
24年3月期	183,091	4.6	18,045	11.9	22,573	27.9	13,869	32.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	261.01	—
24年3月期	282.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	181,329	128,834	128,834	117,512	71.1	2,626.18	2,395.33	
24年3月期	170,127	117,512	117,512	117,512	69.1	2,395.33	2,395.33	

(参考) 自己資本 25年3月期 128,834百万円 24年3月期 117,512百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における国内経済は、前半では円高やデフレが長期化する厳しい状況が続いておりましたが、後半は景気回復への期待感から株高・円安が進行し、景気好転の兆しも見えてきました。また、海外経済は、米国では住宅市場や雇用環境が持ち直し、中国では政府による景気改善策により徐々に回復に向かうなど底堅く推移しているものの、欧州では、依然として緊縮財政や雇用・所得環境の悪化によりマイナス成長が続いており、先行き不透明な状況となっております。

国内の住宅関連業界は、政府の各種住宅取得支援策や震災の復興需要などにより新設住宅着工戸数が3年連続で増加するなど回復基調にあります。また、エネルギー問題が起因となり、再生可能エネルギーの活用や省エネ志向の高まりなどでリフォーム市場も堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは当期を1年目とする中期経営計画「ジャンプUP2014」を推進し、人々の暮らしと地球環境に貢献すべく、総合熱エネルギー機器メーカーとしてグローバルな事業活動を展開してまいりました。販売面につきましては、国内では、給湯機器において、お風呂のおいだしや暖房用途などに温水を利用する多機能化の流れが進み、給湯暖房システム関連商品の販売が好調に推移しました。一方、海外は、アメリカにおいて住宅市場の停滞によりタンクレス給湯器が減少し、オーストラリアでは、前期の学校向け暖房機の特需に対する減少分をカバーできず低調であったものの、グループ全体の売上高は、国内の需要増が牽引し増収となりました。損益面につきましては、高機能・高付加価値商品の販売比率の上昇が利益の増加へとつながりましたが、食器洗い乾燥機の修理点検費用を計上したことにより、営業利益は減益となりました。

この結果、当期の業績は、売上高2,518億32百万円（前期比2.1%増）、営業利益263億51百万円（前期比1.1%減）、経常利益290億64百万円（前期比0.5%増）、当期純利益におきましては前期に比べ投資有価証券評価損が減少したことや固定資産売却益などにより、193億71百万円（前期比15.3%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

給湯機器では、温水暖房の利用拡大に伴って給湯暖房機を中心とした上位機種構成比が増加し、厨房機器では、キッチンのシステム化によってテーブルコンロからビルトインコンロへの切替えが進み、売上高の増加を支えています。また、電気とガスを組み合わせて高効率化を実現したハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE（エコワン）」やビルトインコンロとの連動機能を持つレンジフードなど、当社グループとして新しい商品群の販売が好調に推移し、日本の売上高は1,805億27百万円（前期比3.1%増）となりました。また、食器洗い乾燥機の修理点検費用を計上したものの、高付加価値商品の販売増に支えられ、営業利益は206億50百万円（前期比1.6%増）となりました。

〈韓国〉

現地の主要な暖房器具であるボイラーの販売は、後半に景気の悪化による数量減はあったものの、内需の拡大を背景とする強い買替需要によって前期を上回りました。しかし、テーブルコンロの販売が買替サイクルの長期化などによって減少し、韓国の売上高は212億20百万円（前期比2.3%減）となりました。一方、販促費などの経費削減効果により、営業利益は8億44百万円（前期比3.7%増）となりました。

〈アメリカ〉

住宅市場や建築資材関連の消費低迷によりガスタンクレス給湯器の販売が減少し、アメリカの売上高は113億33百万円（前期比2.2%減）となりましたが、新製品の利益改善効果によって、営業利益は3億15百万円（前期比30.1%増）となりました。

〈オーストラリア〉

ガス瞬間型給湯器の販売は堅調に推移しているものの、前期の学校向け暖房機の特需に対する減少分をカバーできなかったことなどにより、オーストラリアの売上高は137億31百万円（前期比8.4%減）、営業利益は21億87百万円（前期比30.3%減）となりました。

〈中国〉

従来からの内陸部での生活水準向上やガスインフラ拡大による給湯器の伸長に加え、低迷が続いていた上海地区の売上も徐々に回復に向かっており、中国の売上高は128億15百万円（前期比10.4%増）、営業利益は11億65百万円（前期比122.6%増）となりました。

(参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
給湯機器	121,028	49.1	127,125	50.5	6,096	5.0
厨房機器	78,792	31.9	78,782	31.3	△10	0.0
空調機器	16,681	6.8	15,666	6.2	△1,014	△6.1
業用機器	6,846	2.8	6,912	2.7	65	1.0
その他	23,286	9.4	23,346	9.3	59	0.3
合 計	246,636	100.0	251,832	100.0	5,196	2.1

(参考2) 海外売上高

	前連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	45,054	33,372	78,426	46,801	32,115	78,917
II 連結売上高 (百万円)	—	—	246,636	—	—	251,832
III 海外売上高の連結売上 高に占める割合 (%)	18.3	13.5	31.8	18.6	12.8	31.3

注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

②次期の見通し

次期の経済状況は、米国では景気の持ち直しの動きがあり、中国では景気支援策の効果により期待感が高まっており、また国内においては、為替変動の恩恵を受ける輸出企業の利益回復、およびインフレ目標の達成に向けた経済支援策の実現によって、改善の方向へ向かうと思われま。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「ジャンプUP2014」の2年目にあたり、グローバルな総合熱エネルギー機器メーカーとしての更なる飛躍を目指し、目標達成に向けた重点施策に取り組んでまいります。高いレベルの環境・省エネ性を実現した「電気」と「ガス」のベストミックス商品であるハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE (エコワン)」、および高効率給湯器「エコジョーズ」シリーズといった商品に重点をおき、売上および利益の拡大を目指します。また、重点商品を中心とした生産体制の強化を目的に、国内製造事業所の再編に着手します。

平成26年3月期の見通しは、売上高2,680億円(前期比6.4%増)、営業利益300億円(前期比13.8%増)、経常利益320億円(前期比10.1%増)、当期純利益200億円(前期比3.2%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、主に現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて237億36百万円増加し、2,625億90百万円となりました。

負債の合計は、仕入債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて4億66百万円増加し845億82百万円となりました。

また、純資産については、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて232億69百万円増加の1,780億7百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は65.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて64億12百万円増加し、550億30百万円（前期比13.2%増）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に営業利益の確保による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少等の結果、営業活動によって得られた資金は228億72百万円（前期比0.9%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に定期預金の預入れと払戻し、固定資産の取得による支出等により、投資活動の結果支出した資金は126億7百万円（前期比22.3%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に配当金の支払、短期借入金の返済による支出により、財務活動の結果支出した資金は50億2百万円（前期比27.0%増）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率（%）	64.5	62.5	62.0	63.1	65.7
時価ベースの自己資本比率（%）	88.1	114.3	122.3	122.4	126.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.65	0.37	0.33	0.33	0.28
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.5	57.2	84.4	74.4	95.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への安定した利益還元を維持することが経営の重要政策の一つであると考えており、基本方針として、連結業績や配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、長期的な視野に立って、研究開発投資、設備投資および国内外の戦略的事業投資等企業価値の増大を図るための諸施策に有効活用してまいります。

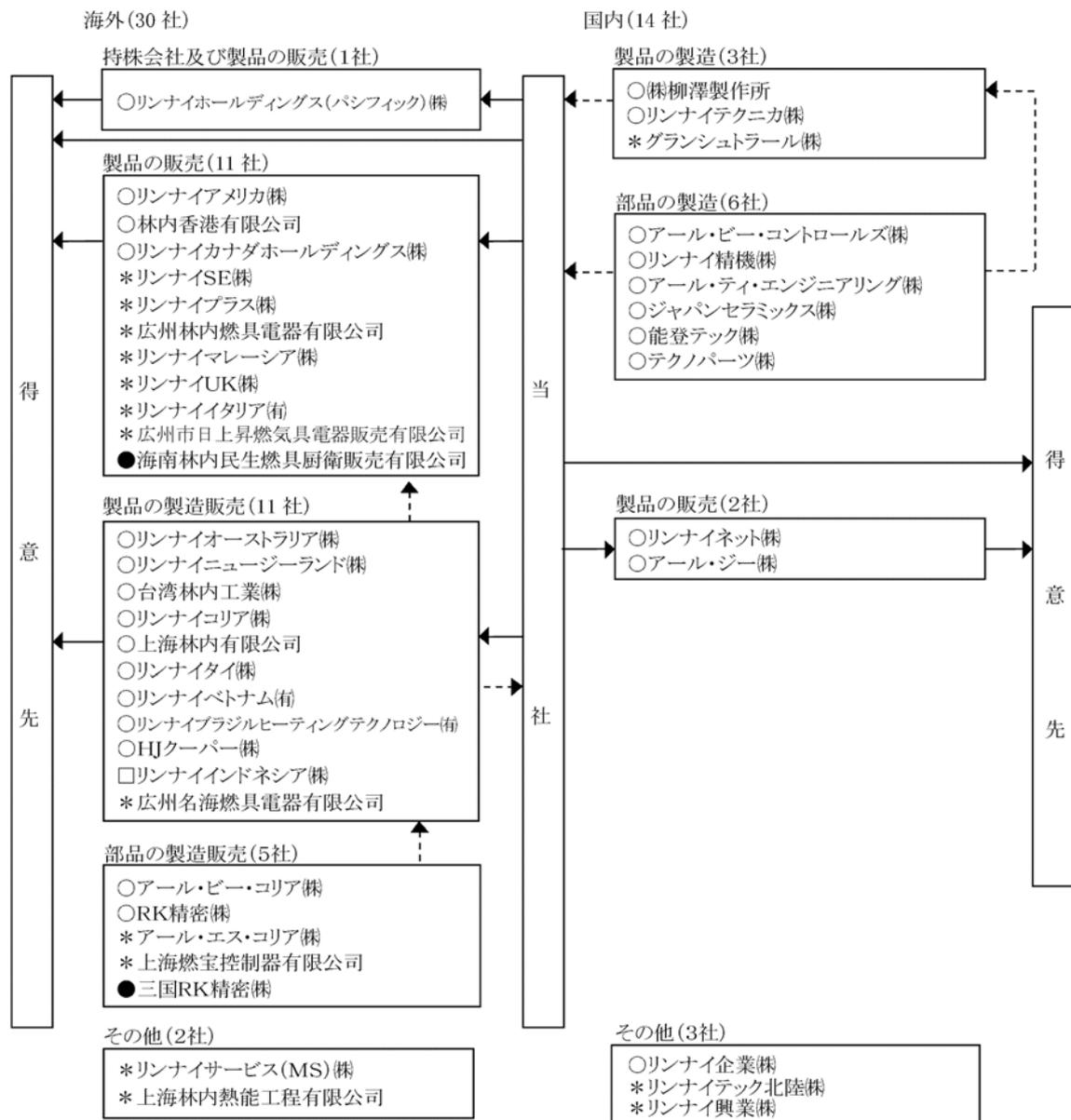
なお、当期（平成25年3月期）の配当金につきましては、期末配当において前期末より2円の増配とし、年間60円（中間配当30円、期末配当30円）を予定しております。

次期（平成26年3月期）につきましては、安定的かつ継続的な利益の還元と内部留保の必要性のバランスを考慮し、1株につき64円（中間配当32円、期末配当32円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社41社、ならびに関連会社3社、計45社で構成され、そのうち連結子会社は26社、持分法適用会社は1社であり、熱機器の製品および部品の製造・販売事業と、これに付帯する事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「品質こそ我が命」の基本理念をもとに、根幹である国内の基盤強化とグローバルな成長を目指す総合熱エネルギー機器メーカーとして企業活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

グループ全体の連携を図り、本業の収益性と資本効率を高めることを目指し、連結営業利益率10%および連結ROE10%を超える水準の維持を目標として取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の中長期に亘る経済において、世界的な人口の増加と、新興国を中心とした生活水準の向上によって高度な熱機器を利用する世帯は今後も一段と増加へと向かい、熱機器市場の拡大が継続すると予測されます。また、世界的なエネルギー構造の見直しの動きが加速することに加え、人々の生活スタイルは多様化し、更なる環境・省エネを追求するエネルギーのベストミックス時代へと向かっております。

このような状況の中で、当社グループは、当期を1年目とする中期経営計画「ジャンプUP 2014」を策定し、総合熱エネルギー機器メーカーとして企業価値の向上と社会貢献を推進しております。当計画では、経営重点課題として「3つのジャンプUP」を柱に企業の体質強化を図り長期成長路線を築いてまいります。重点ポイントとしては、「電気」と「ガス」の組み合わせで世界最高レベルの環境性能を誇るハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE (エコワン)」の販売促進や、環境・省エネに大きく貢献する高効率給湯器「エコジョーズ」シリーズの積極展開など、地球環境保全に貢献できる商品を提供してまいります。また、グローバル戦略として、既存市場の更なるラインアップの拡充や重点新規市場の開拓を推進し、現地社会のより豊かな生活へのサポートをしてまいります。

〈3つのジャンプUP〉

- ① ゼロディフェクトの追求で品質レベルUP
- ② 開発・生産・販売のプロセス革新で機動力UP
- ③ 人づくりとグループ連携で組織力UP

〈中期経営計画 最終年度（2014年度） 数値目標〉

連結売上高	2,800億円
連結営業利益	330億円
連結営業利益率	11.8%

(4) 会社の対処すべき課題

〈環境〉

家庭におけるエネルギー消費は、先進国では厨房・給湯・空調分野で約6～7割を占めており、省エネとCO₂・NO_x排出の削減において、当社グループの果たすべき役割は極めて大きいものと認識しております。省エネ技術を徹底的に追求し、生活に密着した商品を通じて「環境」への貢献を進めてまいります。

〈品質〉

「品質こそ我が命」を基本理念とした事業への取り組みをもとに、お客様に安心して当社製品をお使いいただけるよう、本質的な安全とゼロディフェクトを追求した改善活動をグローバルに推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,596	47,691
受取手形及び売掛金	56,776	59,699
有価証券	35,651	39,479
商品及び製品	14,530	16,467
原材料及び貯蔵品	9,402	9,855
繰延税金資産	3,364	3,577
その他	2,439	1,482
貸倒引当金	△461	△487
流動資産合計	156,300	177,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,074	37,731
減価償却累計額	△23,086	△23,518
建物及び構築物 (純額)	14,988	14,212
機械装置及び運搬具	40,233	41,905
減価償却累計額	△31,835	△33,388
機械装置及び運搬具 (純額)	8,398	8,516
工具、器具及び備品	24,818	27,524
減価償却累計額	△21,094	△23,773
工具、器具及び備品 (純額)	3,724	3,751
土地	13,620	13,094
リース資産	431	443
減価償却累計額	△186	△230
リース資産 (純額)	245	212
建設仮勘定	2,064	1,332
有形固定資産合計	43,040	41,121
無形固定資産	1,489	1,526
投資その他の資産		
投資有価証券	26,966	30,665
繰延税金資産	806	1,157
その他	10,670	10,823
貸倒引当金	△419	△470
投資その他の資産合計	38,023	42,176
固定資産合計	82,553	84,823
資産合計	238,853	262,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,895	44,446
短期借入金	4,254	3,748
未払金	9,478	9,630
未払消費税等	776	1,128
未払法人税等	6,064	5,931
賞与引当金	3,131	3,153
製品保証引当金	1,857	1,895
その他	3,299	3,138
流動負債合計	72,757	73,073
固定負債		
長期借入金	3,325	2,550
退職給付引当金	4,554	4,625
その他	3,479	4,332
固定負債合計	11,358	11,508
負債合計	84,116	84,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,720	8,720
利益剰余金	162,014	178,540
自己株式	△23,471	△23,480
株主資本合計	153,722	170,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	1,919
為替換算調整勘定	△3,622	332
その他の包括利益累計額合計	△3,103	2,252
少数株主持分	4,119	5,515
純資産合計	154,737	178,007
負債純資産合計	238,853	262,590

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	246,636	251,832
売上原価	171,475	175,990
売上総利益	75,161	75,842
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,456	6,293
広告宣伝費	2,539	2,193
販売促進費	3,699	3,724
アフターサービス費	1,711	2,900
製品保証引当金繰入額	1,857	1,824
給料及び賞与	15,799	16,406
賞与引当金繰入額	1,251	1,236
退職給付費用	1,089	996
減価償却費	1,087	1,044
その他	13,036	12,870
販売費及び一般管理費合計	48,527	49,490
営業利益	26,634	26,351
営業外収益		
受取利息	1,039	886
受取配当金	207	213
持分法による投資利益	949	883
為替差益	67	617
その他	563	582
営業外収益合計	2,827	3,183
営業外費用		
支払利息	304	239
固定資産除却損	191	182
その他	58	48
営業外費用合計	554	470
経常利益	28,907	29,064
特別利益		
固定資産売却益	—	988
特別利益合計	—	988
特別損失		
減損損失	—	277
投資有価証券評価損	1,356	265
特別損失合計	1,356	543
税金等調整前当期純利益	27,550	29,509
法人税、住民税及び事業税	9,471	9,143
法人税等調整額	749	111
法人税等合計	10,220	9,254
少数株主損益調整前当期純利益	17,330	20,254
少数株主利益	522	882
当期純利益	16,807	19,371

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,330	20,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	912	1,401
為替換算調整勘定	△1,787	4,420
持分法適用会社に対する持分相当額	△148	129
その他の包括利益合計	△1,022	5,950
包括利益	16,307	26,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,901	24,727
少数株主に係る包括利益	405	1,477

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,459	6,459
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,459	6,459
資本剰余金		
当期首残高	8,719	8,720
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	8,720	8,720
利益剰余金		
当期首残高	147,757	162,014
当期変動額		
剰余金の配当	△2,551	△2,845
当期純利益	16,807	19,371
当期変動額合計	14,256	16,526
当期末残高	162,014	178,540
自己株式		
当期首残高	△23,465	△23,471
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△8
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△6	△8
当期末残高	△23,471	△23,480
株主資本合計		
当期首残高	139,471	153,722
当期変動額		
剰余金の配当	△2,551	△2,845
当期純利益	16,807	19,371
自己株式の取得	△7	△8
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	14,250	16,517
当期末残高	153,722	170,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△394	518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	912	1,401
当期変動額合計	912	1,401
当期末残高	518	1,919
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,803	△3,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,818	3,955
当期変動額合計	△1,818	3,955
当期末残高	△3,622	332
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,197	△3,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△906	5,356
当期変動額合計	△906	5,356
当期末残高	△3,103	2,252
少数株主持分		
当期首残高	3,836	4,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	1,395
当期変動額合計	282	1,395
当期末残高	4,119	5,515
純資産合計		
当期首残高	141,110	154,737
当期変動額		
剰余金の配当	△2,551	△2,845
当期純利益	16,807	19,371
自己株式の取得	△7	△8
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△623	6,752
当期変動額合計	13,627	23,269
当期末残高	154,737	178,007

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,550	29,509
減価償却費	7,959	8,805
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,356	265
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△794	△1,162
点検費用等引当金の増減額 (△は減少)	△1,155	—
受取利息及び受取配当金	△1,246	△1,099
支払利息	304	239
持分法による投資損益 (△は益)	△949	△883
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△988
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,261	△1,264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,537	△830
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,475	△583
その他	1,851	△502
小計	30,551	31,505
利息及び配当金の受取額	1,246	964
利息の支払額	△310	△239
法人税等の支払額	△8,414	△9,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,074	22,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,402	△34,509
定期預金の払戻による収入	12,530	23,686
有価証券の取得による支出	△977	△1,213
有形固定資産の取得による支出	△9,186	△8,189
有形固定資産の売却による収入	117	3,893
無形固定資産の取得による支出	△414	△404
投資有価証券の取得による支出	△5,932	△4,238
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,651	7,309
その他	△608	1,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,222	△12,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,766	△1,883
長期借入れによる収入	722	—
配当金の支払額	△2,550	△2,843
その他	△342	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,937	△5,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△440	1,149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,473	6,412
現金及び現金同等物の期首残高	46,145	48,618
現金及び現金同等物の期末残高	48,618	55,030

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に熱機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては韓国、アメリカ等の各地域を、現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「韓国」、「アメリカ」、「オーストラリア」、「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	日本	韓国	アメリカ	オースト ラリア	中国	計			
売上高									
外部顧客への売上高	175,107	21,729	11,584	14,993	11,606	235,022	11,614	—	246,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,636	389	—	2	1,395	19,424	1,985	(21,409)	—
計	192,744	22,119	11,584	14,996	13,002	254,447	13,599	(21,409)	246,636
セグメント利益	20,318	814	242	3,139	523	25,038	1,482	113	26,634
セグメント資産	204,657	14,153	5,155	11,869	7,009	242,846	11,991	(15,984)	238,853
その他の項目									
減価償却費	6,551	809	51	95	149	7,656	303	—	7,959
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	2,560	—	2,560
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,186	840	14	109	180	9,331	461	—	9,792

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	日本	韓国	アメリカ	オースト ラリア	中国	計			
売上高									
外部顧客への売上高	180,527	21,220	11,333	13,731	12,815	239,628	12,204	—	251,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,153	458	—	21	1,512	19,145	2,334	(21,480)	—
計	197,680	21,678	11,333	13,752	14,327	258,774	14,539	(21,480)	251,832
セグメント利益	20,650	844	315	2,187	1,165	25,163	1,447	(259)	26,351
セグメント資産	217,611	15,661	5,586	15,174	9,610	263,644	14,357	(15,411)	262,590
その他の項目									
減価償却費	7,438	721	38	85	211	8,495	310	—	8,805
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	38	—	38
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	3,553	—	3,553
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,089	703	0	110	220	8,125	596	—	8,721

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,070.14円	3,516.11円
1株当たり当期純利益金額	342.60円	394.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	154,737	178,007
純資産の部から控除する金額 (百万円)	4,119	5,515
(うち少数株主持分 (百万円))	(4,119)	(5,515)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	150,618	172,492
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	49,059,259	49,057,825

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	16,807	19,371
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	16,807	19,371
期中平均株式数 (株)	49,059,890	49,058,768

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,758	10,645
受取手形	10,710	10,788
売掛金	33,684	34,413
有価証券	33,593	37,528
商品及び製品	7,992	8,853
原材料及び貯蔵品	3,402	3,416
前払費用	30	21
繰延税金資産	2,082	2,034
その他	422	278
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	97,668	107,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,869	23,519
減価償却累計額	△14,306	△14,834
建物(純額)	8,562	8,685
構築物	1,424	1,451
減価償却累計額	△1,152	△1,188
構築物(純額)	271	263
機械及び装置	18,398	18,211
減価償却累計額	△14,742	△14,693
機械及び装置(純額)	3,655	3,517
車両運搬具	213	203
減価償却累計額	△198	△188
車両運搬具(純額)	14	14
工具、器具及び備品	14,494	15,353
減価償却累計額	△12,336	△13,413
工具、器具及び備品(純額)	2,157	1,940
土地	7,532	7,501
リース資産	370	376
減価償却累計額	△162	△194
リース資産(純額)	207	182
建設仮勘定	1,256	430
有形固定資産合計	23,659	22,535
無形固定資産		
借地権	6	6
ソフトウェア	1,091	989
その他	205	217
無形固定資産合計	1,303	1,214

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,504	24,453
関係会社株式	14,774	14,771
出資金	14	14
関係会社出資金	1,870	1,870
破産更生債権等	11	11
長期前払費用	72	112
前払年金費用	6,154	7,316
繰延税金資産	39	—
差入保証金	631	640
長期預金	1,000	—
その他	516	508
貸倒引当金	△93	△93
投資その他の資産合計	47,496	49,608
固定資産合計	72,459	73,357
資産合計	170,127	181,329
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,002	30,261
1年内返済予定の長期借入金	100	100
リース債務	108	108
未払金	5,057	5,100
未払費用	580	601
未払消費税等	446	606
未払法人税等	4,734	4,674
預り金	117	126
賞与引当金	2,153	2,238
製品保証引当金	1,200	1,080
設備関係未払金	523	487
その他	0	0
流動負債合計	46,024	45,385
固定負債		
長期借入金	2,650	2,550
リース債務	151	104
退職給付引当金	1,957	2,013
その他	1,831	2,441
固定負債合計	6,589	7,108
負債合計	52,614	52,494

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金		
資本準備金	8,719	8,719
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,720	8,720
利益剰余金		
利益準備金	1,614	1,614
その他利益剰余金		
別途積立金	109,000	115,000
繰越利益剰余金	14,701	18,661
利益剰余金合計	125,316	135,276
自己株式	△23,471	△23,480
株主資本合計	117,024	126,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	488	1,858
評価・換算差額等合計	488	1,858
純資産合計	117,512	128,834
負債純資産合計	170,127	181,329

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	183,091	188,559
売上原価		
製品期首たな卸高	5,636	7,992
当期製品製造原価	139,740	142,845
合計	145,376	150,838
他勘定振替高	439	541
製品期末たな卸高	7,992	8,853
製品売上原価	136,944	141,443
売上総利益	46,146	47,116
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,943	4,935
保管費	943	975
広告宣伝費	811	791
販売促進費	1,728	1,802
アフターサービス費	1,467	2,779
製品保証引当金繰入額	1,200	1,080
給料及び賞与	8,609	8,874
福利厚生費	1,362	1,404
賞与引当金繰入額	915	972
退職給付費用	828	652
減価償却費	679	679
研究開発費	521	—
賃借料	1,259	1,251
その他	2,829	2,850
販売費及び一般管理費合計	28,101	29,050
営業利益	18,045	18,066
営業外収益		
受取利息	29	29
有価証券利息	223	258
受取配当金	3,986	477
為替差益	—	539
受取ロイヤリティー	264	308
受取地代家賃	226	230
その他	307	245
営業外収益合計	5,038	2,088
営業外費用		
支払利息	38	36
為替差損	204	—
減価償却費	96	79
固定資産除却損	159	123
その他	11	4
営業外費用合計	510	243
経常利益	22,573	19,911

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
減損損失	—	277
投資有価証券評価損	1,099	23
特別損失合計	1,099	301
税引前当期純利益	21,473	19,609
法人税、住民税及び事業税	7,013	6,480
法人税等調整額	590	324
法人税等合計	7,604	6,805
当期純利益	13,869	12,804

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,459	6,459
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,459	6,459
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,719	8,719
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,719	8,719
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	8,719	8,720
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	8,720	8,720
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,614	1,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,614	1,614
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	101,900	109,000
当期変動額		
別途積立金の積立	7,100	6,000
当期変動額合計	7,100	6,000
当期末残高	109,000	115,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,483	14,701
当期変動額		
剰余金の配当	△2,551	△2,845
別途積立金の積立	△7,100	△6,000
当期純利益	13,869	12,804
当期変動額合計	4,218	3,959
当期末残高	14,701	18,661

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	113,998	125,316
当期変動額		
剰余金の配当	△2,551	△2,845
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	13,869	12,804
当期変動額合計	11,318	9,959
当期末残高	125,316	135,276
自己株式		
当期首残高	△23,465	△23,471
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△8
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△6	△8
当期末残高	△23,471	△23,480
株主資本合計		
当期首残高	105,712	117,024
当期変動額		
剰余金の配当	△2,551	△2,845
当期純利益	13,869	12,804
自己株式の取得	△7	△8
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	11,312	9,951
当期末残高	117,024	126,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△450	488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	938	1,370
当期変動額合計	938	1,370
当期末残高	488	1,858
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△450	488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	938	1,370
当期変動額合計	938	1,370
当期末残高	488	1,858
純資産合計		
当期首残高	105,261	117,512
当期変動額		
剰余金の配当	△2,551	△2,845
当期純利益	13,869	12,804
自己株式の取得	△7	△8
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	938	1,370
当期変動額合計	12,251	11,321
当期末残高	117,512	128,834